私達は、子宮頸癌(HPV)ワクチンの正しい理解を求め、その接種を推奨します 一女性と子供、そして、家族と国を守るために一

HPV (いわゆる子宮頸癌) ワクチンは、癌を引き起こすヒトパピローマウイルス(Human papillomavirus, HPV)の感染を予防することを目的に開発されました。HPV感染はほぼす べての子宮頸癌、および、中咽喉癌、肛門癌、外陰癌、腟癌、陰茎癌の多くを引き起こし ます。日本では、HPV型のうち16型と18型の2つが子宮頸癌の約70%、とくに、20歳代では 90%の原因になっています。HPVワクチンが多くの子宮頸癌の罹患や死亡を予防できるベネ フィットを考えると、このワクチン接種後に発生した痛みや運動障害の少女の存在が繰り 返し報道されたことにより、日本でワクチン接種の勧奨が行われなくなっていることは非 常に大きな損失であるといわざるを得ません。恐ろしい症状や病気があたかも、HPVワク チンの被害であることを示唆するような報道記事やテレビ番組の内容は遺憾なものです。 これらの記事やテレビ番組では、HPVワクチン接種の後という時間的な前後関係があるだ けにもかかわらず、恐ろしいケースを何例も紹介し、関連をほのめかすことで、ワクチン が引き起こしたという間違った印象を読者や視聴者に与えました。HPVワクチンを接種し た少女たちの多くは、それ以前に麻疹ワクチンも風疹ワクチンも接種していますが、それ らとの因果関係はあるのでしょうか。ある記事や番組では、HPVワクチン接種後に病気に なったという因果関係があるかのように示唆していますが、それらは証明されたものでは ありません。

HPVワクチン接種後に交通事故で亡くなったケースや、HPVワクチン接種後に成績が向上して高校・大学に合格したことを、HPVワクチンのせい(副反応)あるいはワクチンのおかげ(効果)と呼ぶでしょうか?一つ目の事象が二つ目の事象を引き起こしたことにはなりません(紛れ込み)。時間の前後関係と因果関係が異なるのは理論的に考えれば分かることです。非常に残念なのは、このような記事や番組を目にした国民が、高度な公衆衛生および保健専門機関であるWHOや厚生労働省が示す科学的なエビデンスや、日本産婦人科学会・医会、日本小児科学会等が発表した接種推奨に対し疑念を抱いている点です。

医薬品やワクチンの副作用や弊害については真摯な対応が必要です。HPVワクチンには 異なる2種類の製品がありますが、いずれも世界で2万人以上を対象とした治験で安全性と 有効性が検証されたうえで承認されています。日本でも両者で約1500人を対象とした治験 が行われたうえで、承認されました。WHOが、世界で1億7000万件以上の接種が行われたデ ータを基に有害事象を解析した結果、非常に稀ながら見られる深刻な副反応はアナフィラ キシー反応のみでした(アナフィラキシー反応はどんな薬剤にも時には食品にも稀ながら 発生します)。世界中の公衆衛生担当者はこれらのデータベースの評価を引き続き実施し ていますが、この他に深刻な副反応のエビデンスは認められていません。稀に見られる重 篤な症例をワクチンと関連付けるためには因果関係の証明が必要で、世界の医学界でそのような因果関係は証明されていません。

英国では、MMRワクチンが自閉症の原因であるという仮説が、ある医師により提唱され報道に取り上げられた結果、ワクチン接種率が激減した過去がありました。現在、この医師の仮説は否定され、掲載された論文は取り消され(Retraction of Wakefield et al. In: Lancet 2010;375(9713):445)、医師資格も剥奪されました。しかし、そこに至る期間にワクチンへの不信感を世界中に与えた罪の大きさは計り知れないものがあります。啓発的な正しい報道がHPVワクチンの接種再開に、そして、理解され難い痛みに苦しむ少女とご家族、および、子宮頸癌患者を失くすために役立ってほしいと願っています。HPVワクチンの不安のみを煽る報道は、日本の将来に大きな禍根を残します。

日本で毎日 10 人の命を奪っている子宮頸癌。日本の子宮頸癌罹患率および死亡率は、米国、英国などの 2 倍という悲惨な状況です。HPV ワクチン接種世代が成人に達した英国では、子宮頸癌初期および前駆病変の発生が 50%以上も減少しました。今でも子宮頸癌の多い日本では、有効策を取らずに死と不幸を生み続けている状況です。日頃、進行癌患者さんと一緒に苦しみ努力しても、治療の甲斐なく命が失われる悲劇は、一刻も早く止めたいと祈るばかりです。副反応と呼ばれる痛み等の原因究明も必要ですが、それに終始するのではなく、そのような症状をもつ患者さんの苦痛を受け止め、治癒をめざした診療体制を整備しながら(現在、厚生労働省ならびに日本医師会・関連学会等で整備が進行中)、一方でワクチン接種を進めるべきであると考えます。公衆衛生という視点から、今や国民のために適切な理論的判断をする時です。

深刻な被害が生じたとされる少女のドラマチックな内容の報道には、大きな不安を覚えますが、日本を含む世界中の研究において、このような例とワクチンとの因果関係は証明されていません。しかし、このような記事や仮説が出回ると、私たち皆が損害を受けます。医学や医療の専門家は、健康の問題に関する最善のエビデンスを提供する責任があります。HPV 感染によって子宮頸癌をはじめとする悲惨な病気が発生するエビデンスは非常に明確(2008年のノーベル医学生理学賞)であり、HPV 感染に伴うリスクは、接種に伴うリスクよりはるかに大きいものです。報道機関におかれましては、すべての子供たちを癌から守るため、公衆衛生のエビデンスに基づいた私たちの推奨を信頼してほしいと思います。この推奨は命を救うためのものなのですから。

HPVJAPAN (JIS コード順)

*この声明への賛同は、個人の見解によるものであり所属する機関・施設を代表するものではありません。

飴谷由佳 富山県立中央病院 産婦人科医師

安部宏 南相馬市立総合病院 産婦人科

庵原俊昭 国立病院機構三重病院 院長

伊藤公彦 関西ろうさい病院 産婦人科

伊藤滋 香川県立中央病院小児科医師

伊藤雄二 西吾妻福祉病院 病院長 産婦人科

衣笠万里 尼崎医療生協病院 産婦人科医師

宇垣弘美 大阪府立急性期・総合医療センター産婦人科

永井宣隆 広島女性クリニック 院長

榎谷亜理沙 兵庫県神戸市灘区

遠野千尋 岩手県立釜石病院 医師

塩崎隆也 紀南病院 産婦人科 医師

奥川利治 三重大学医学部附属病院 産婦人科

奥田美加 国立病院機構横浜医療センター産婦人科部長

横山正俊 佐賀大学医学部産科婦人科 教授

加藤育民 旭川医科大学 產婦人科 講師

加藤久幸 藤田保健衛生大学医学部 耳鼻咽喉科准教授

加藤久盛 神奈川県立がんセンター 婦人科部長

藤原寛行 自治医大産婦人科 准教授

中尾佳史 佐賀大学医学部産科婦人科学

加藤小百合 医療法人豊昌会 豊田健康管理クリニック 医師

加藤正隆 愛媛県新居浜市 家庭医(内科・小児科) 医師

家根旦有 近畿大学医学部奈良病院 耳鼻咽喉科教授

河西十九三 公益財団法人 ちば県民保健予防財団 常務理事

垣添忠生 公益財団法人 日本対がん協会会長

関典子 岡山大学病院 産婦人科

関博之 埼玉医科大学総合医療センター 総合周産期母子医療センター 教授

岩成治 島根県立中央病院 産婦人科医師

喜多伸幸 滋賀医科大学産科学婦人科学講座 准教授

菊地紫津子 サラクリニック 院長

菊池俊彦 菊池俊彦内科クリニック 内科

吉川裕之 筑波大学 医学医療系 産科婦人科学

吉村泰典 一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所 代表理事

吉田健太 三重大学医学部附属病院 産婦人科

吉田泰之 鳥取県立中央病院 医療技術局長

吉田徹 岩手県立久慈病院 病院長

吉田茂樹 愛仁会千船病院 産婦人科部長

吉田裕之 埼玉医科大学国際医療センター婦人科腫瘍科 講師

久布白兼行 東邦大学医療センター大橋病院 婦人科

宮城悦子 横浜市立大学大学院医学研究科 がん総合医科学 教授

玉井友治 たまい小児科

近藤一成 NTT 東日本関東病院産婦人科 医長

桑鶴知一郎 国立循環器病研究センター 周産期婦人科 専攻医

元木葉子 横浜市立大学産婦人科 医師

古田泉 厚木中町クリニック 院長

甲斐健太郎 大分大学医学部産科婦人科学講座

荒川敦志 名古屋市立大学産科婦人科 病院准教授

高久史麿 日本医学会 会長

高橋健太郎 滋賀医科大学地域周産期医療学講座、産科学婦人科学講座女性診療科長

高橋裕 富山赤十字病院 産婦人科

高松潔 東京歯科大学市川総合病院産婦人科 教授

高田雅代 香川県立中央病院 産婦人科

今野良 自治医科大学 総合医学第2講座 教授

紺野愼一 福島県立医科大学医学部整形外科 教授

佐伯吉則 富山県氷見市 佐伯レディースクリニック

坂本優 佐々木研究所附属杏雲堂病院 手術・内視鏡部部長 婦人科科長

三橋武司 自治医大附属さいたま医療センター 循環器

三上芳喜 熊本大学医学部附属病院病理部・病理診断科 教授

三輪正彦 富山市立富山市民病院産婦人科 医師

山崎恵美子 東京都三鷹市

寺井義人 大阪医科大学産婦人科 准教授

寺内文敏 東京医科大学産科婦人科学講座 教授

寺本勝寛 山梨県立中央病院 医師

小林敏宏 こばやし小児科 医師

小林裕明 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科生殖病態生理学

小林良幸 三重大学医学部附属病院 産婦人科

小澤信義 おざわ女性総合クリニック 院長

松口一道 久留米総合病院 産婦人科 医師

松田和則 松田マタニティクリニック

松本光司 筑波大学 医学医療系 産科婦人科学 准教授

松本光史 兵庫県立がんセンター腫瘍内科

上浦祥司 大阪府立成人病センター 婦人科主任部長

新井昇 富山県 かみいち総合病院 産婦人科 医師

新谷雅史 新谷レディースクリニック 産婦人科 院長

森泰輔 京都府立医科大学 産婦人科教室

森谷卓也 川崎医科大学 病理学 2

深澤一雄 獨協医科大学 産婦人科教授

水口淳一 みなくち小児科 埼玉県鶴ヶ島市

杉野法広 山口大学大学院医学系研究科産科婦人科学 教授

清水謙 藤間病院 院長 産婦人科

清川貴子 東京慈恵会医科大学 病理学講座 教授

清野義胤 公益財団法人 星総合病院心臓病センター循環器内科 病院長補佐

西村裕美子 兵庫医科大学病院 がんセンターがん看護専門看護師

石原理 埼玉医科大学産科婦人科学

赤坂俊樹 岩手県立中部病院 整形外科

千石一雄 旭川医科大学産婦人科 教授

千田英之 町立西和賀さわうち病院内科

川野藍子 横浜市立大学附属病院 産婦人科

泉美貴 東京医科大学 医学部医学科 社会医学部門 医学教育学分野 教授

增崎英明 長崎大学大学院産婦人科

村上節 滋賀医科大学産科学婦人科学講座 教授

大下孝史 JA 広島総合病院 産婦人科部長

大橋靖雄 中央大学理工学部 教授

大木規義 愛仁会千船病院 産婦人科

瀧本拓哉 たきもと内科クリニック 和歌山県海南市 内科医師

谷口一郎 大分県地域保健支援センター 参与

谷村悟 富山県立中央病院 産婦人科

丹波嘉一郎 自治医科大学附属病院緩和ケア部 部長 医師

端晶彦 山梨大学医学部 医療福祉支援センター(産婦人科)准教授

池田智明 三重大学医学部附属病院 産婦人科

竹内聡 岩手医科大学 産婦人科

竹林明枝 滋賀医科大学 産科学婦人科学教室

中山昌樹 横浜労災病院 周産期センター長

中川俊信 厚生連高岡病院 産婦人科

中川美生 関西ろうさい病院 産婦人科

中島進 聖マリア病院 脳神経外科

中野隆 富山県立中央病院 産婦人科

長谷川幸清 埼玉医科大学国際医療センター婦人科腫瘍科 准教授

長谷川壽彦 東京都杉並区

長野浩明 東京女子医科大学東医療センター 産婦人科 准教授

中村幸司 大阪大学産婦人科

辻本登志英 日本赤十字社和歌山医療センター 集中治療部

田鎖愛理 岩手県立一戸病院 医局 第2精神科長兼リハビリテーション科長

田中尚武 千葉県がんセンター 婦人科部長

田畑務 三重大学医学部附属病院 産婦人科

東理映子 三重大学医学部附属病院 產婦人科

棟方哲 堺市立堺病院 病理診断科

藤井正人 国立病院機構東京医療センター 耳鼻咽喉科 聴覚平衡覚研究部 部長

藤井多久磨 藤田保健衛生大学産婦人科 教授

藤下晃 済生会長崎病院 副院長 婦人科部長

藤原恵一 埼玉医科大学国際医療センター婦人科腫瘍科 教授

藤原和子 新潟大学 産婦人科 医師

藤田宏行 京都第二赤十字病院 産婦人科部長

奈須家栄 大分大学医学部地域医療支援システム・産婦人科分野 教授

南口早智子 京都大学医学部附属病院 病理診断科 准教授

波多江正紀 鹿児島県医師会理事 母子保健、公衆衛生、医療安全等担当

富樫かおり 京都大学大学院医学研究科 放射線医学講座 教授

風間芳樹 新潟県立小出病院 産婦人科 医師

平戸純子 群馬大学医学部附属病院病理部 准教授

穂積康夫 自治医科大学附属病院乳腺科 准教授

北井里実 東京慈恵会医科大学放射線医学講座

北村邦夫 一般社団法人日本家族計画協会 理事長

堀部晴司 藤田保健衛生大学耳鼻咽喉科学教室客員講師、宮の森クリニック 院長

本橋卓 三重大学医学部附属病院 産婦人科

本郷淳司 香川県立中央病院 部長

木下勝之 日本産婦人科医会 会長

木戸晶 京都大学大学院医学研究科 放射線医学講座 画像診断核医学 特定助教

木口一成 公益財団法人東京都予防医学協会 検査研究センター長

野田起一郎 近畿大学 前学長

矢嶋聰 NTT 東日本東北病院 健診センター 医師

矢野久仁子 高知市眼科医

矢野哲也 高知市内科医

鈴鹿清美 千葉県がんセンター 婦人科 主任医長

鈴木光明 自治医科大学 産科婦人科学講座教授

鈴木済 薩摩川内市里診療所 医師

鈴木信夫 すずき内科クリニック 福島県白河市

和田裕一 宮城県産婦人科医会 会長

シャロンハンリー 北海道大学大学院 総合女性医療システム学講座 特任助教

櫻井一牛 藤田保健衛牛大学耳鼻咽喉科 医師

櫻木範明 北海道大学医学部産婦人科

澤田守男 京都府立医科大学大学院女性生涯医科学 学内講師

濱田実 浜田内科胃腸科

齋藤俊章 九州がんセンター 婦人科 医師

髙見澤聡 国際医療福祉大学病院 教授、リプロダクションセンター 副センター長

(2015年3月31日9時現在)

連絡先 TEL&FAX (03)5980-9886 メールアドレス hpvjapan@yahoo.co.jp